

日本の国別目標（NDC）強化を求める JCI メッセージを国に提出しました

気候変動イニシアティブ（以下「JCI」）は、本日、温室効果ガス排出削減量改定を含む国別目標（NDC）の強化を行い、国連に提出することを日本政府に求めるメッセージを発表し、環境大臣、経済産業大臣、外務大臣に提出いたしました。

このメッセージには、JCIに参加する221団体（142企業、21自治体、58その他団体）が賛同を表明し、IT、小売、化学、住宅・建設、運輸、金融など各分野の大手企業、地域産業を支える中小企業、全国各地の自治体、宗教団体、消費者団体、環境NGOなど多様な非政府アクターが名を連ねています（賛同団体一覧は別紙のとおり。1月31日現在）。

本メッセージでは、

「年々、気候危機が深刻化し、対策強化を求める世界の声が高まる中で、もし日本が現状の目標を据え置きにすれば、日本の消極姿勢を対外的に表明することになるばかりでなく、困難な中でも削減目標・対策の強化を模索している他の国々の努力に水を差すこととなります。」

「脱炭素化に後ろ向きな国という評価が広がれば、日本企業の世界的なビジネス展開への障害となり、中小企業も含めサプライチェーンからの除外という事態も招きかねません。」と指摘しています。

JCIは、国に対し、メッセージの趣旨を踏まえ、温室効果ガス排出削減量改定を含む国別目標の強化を行い、国連に提出することを求めます。

■問い合わせ先：気候変動イニシアティブ事務局

一般社団法人 CDP Worldwide-Japan

森澤 Michiyo.Morisawa@cdp.net

富川 Kai.Tomikawa@cdp.net

公益財団法人 自然エネルギー財団

大野 t.ohno@renewable-ei.org

渡邊 k.watanabe@renewable-ei.org

公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン（WWF ジャパン）

田中 ken.tanaka@wwf.or.jp

気候変動対策強化を求める JCI メッセージ

今年、2020 年からパリ協定は実施段階に入りました。各国は、11 月の COP26 の前に 2030 年までの温室効果ガス排出量削減目標等を含む国別目標（Nationally Determined Contributions, NDC）を改めて国連に提出することが求められています。

2018 年 10 月に発表された IPCC の 1.5 度特別報告書は、平均気温の上昇を 2.0 度未満ではなく、1.5 度以下に抑えることが求められ、そのためには、二酸化炭素の排出を 2030 年までに半減し、2050 年までに実質ゼロにする必要があることを明らかにしました。

現実に、2019 年もまた、熱波、山火事、干ばつ、洪水など、世界の各地で異常気象が多発し、甚大な被害が相次ぎました。日本も例外ではなく、台風 15 号と 19 号など、これまで経験したことのない気象災害が自然と財産を破壊し多くの国民を苦しめました。

「気候危機」や「気候非常事態」という言葉が使われるようになる一方、世界各地で若者たちが立ち上がり、学校ストライキや平和的なマーチの形で、大人たちに気候変動対策の強化を訴えています。

年々、気候危機が深刻化し、対策強化を求める世界の声が高まる中で、もし日本が現状の目標を据え置きにすれば、日本の消極姿勢を対外的に表明することになるばかりでなく、困難な中でも削減目標・対策の強化を模索している他の国々の努力に水を差すこととなります。

脱炭素化に後ろ向きな国という評価が広がれば、日本企業の世界的なビジネス展開への障害となり、中小企業も含めサプライチェーンからの除外という事態も招きかねません。

私たちは、「脱炭素化をめざす世界の最前線に日本から参加」することを目指す気候変動イニシアティブのメンバーとして、これまで以上の決意をもって、自ら脱炭素化に取り組むことを宣言するとともに、日本政府に対し、温室効果ガス排出削減量改定を含む、国別目標の強化を求めます。

2020 年 2 月 4 日

賛同団体一覧（あいうえお順）（計 221 団体：企業 142、自治体 21、その他 58）

2020 年 1 月 31 日現在

企業（計 142）

株式会社アイ・グリッド・ソリューションズ

IDEC 株式会社

愛和食品株式会社

アサヒグループホールディングス株式会社

アジアゲートウェイ株式会社

株式会社アドバンテスト

尼崎信用金庫

アマタホールディングス株式会社

株式会社 E-konzal

有限会社イーズ

株式会社イースクエア

イーレックス株式会社

イオン株式会社

いちごアセットマネジメント株式会社

株式会社ウェイストボックス

株式会社ウエストホールディングス

株式会社ウッドフレンズ

株式会社エコエアソリューション

株式会社エコプラン

株式会社エコ・プラン

エコワークス株式会社

エスベック株式会社

株式会社エッジ・インターナショナル

株式会社 NTT ドコモ

株式会社 NTT ファシリティーズ

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

株式会社エネルギー応用技術研究所

株式会社エフピコ

MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社

株式会社大川印刷

株式会社大村工務店

おひさまエナジーステーション株式会社

株式会社アフターフィット

花王株式会社

株式会社 OKYA

Speedy, Inc.

株式会社のはら家電

株式会社横浜環境デザイン

カルネコ株式会社

環境・CSR 情報誌 Vane / 株式会社ループ

極東開発工業株式会社

キリンホールディングス株式会社

Green Earth Institute 株式会社

クリーンエネルギー研究所合同会社

グリーンパワー工業株式会社

合同会社グリーナー・スペース・プランニング

株式会社コーセー

国際航業株式会社

コニカミノルタ株式会社

小林製薬株式会社

栄鋼管株式会社

サッポロホールディングス株式会社

サン・ジオテック株式会社

サンメッセ株式会社

三洋商事株式会社

CSR デザイン環境投資顧問株式会社

J. フロントリテイリング株式会社

滋賀銀行

しずおか未来エネルギー株式会社

シチズン時計株式会社

ジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社	株式会社テクノアソシエ
シン・エナジー株式会社	TERA Energy 株式会社
スイス再保険 日本支店	株式会社電通
鈴田峠農園有限会社	株式会社中島商会
鈴木電機株式会社	ナブテスコ株式会社
スマートソーラー株式会社	株式会社ニコン
スマートパワー株式会社	日軽パネルシステム株式会社
住友林業株式会社	日本カーボンマネジメント株式会社
セイコーエプソン株式会社	日本郵船株式会社
積水化学工業株式会社	日本ウエスト株式会社
積水樹脂株式会社	日本製粉株式会社
積水ハウス株式会社	日本プラスト株式会社
株式会社ゼック	株式会社ニューラル
総合警備保障株式会社	ネクストエナジー・アンド・リソース株式会社
ソーラーワールド株式会社	ネクストシフト株式会社
ソニー株式会社	株式会社野村総合研究所
株式会社ダイテック	野村不動産投資顧問株式会社
大東建託株式会社	パタゴニア日本支社
大和ハウス工業株式会社	パナソニック株式会社
高砂香料工業株式会社	ピコットエナジー株式会社
株式会社高島屋	株式会社ビオロジックフィロソフィ
脱炭素化支援株式会社	Four Twenty Seven
株式会社地域計画建築研究所（アルパック）	富国生命投資顧問株式会社
有限会社チェンジ・エージェント	富士通株式会社
株式会社チャレナジー	株式会社富士通ゼネラル
中外製薬株式会社	富士フイルムホールディングス株式会社
中国ウィンドパワー株式会社	株式会社プログレステック
株式会社ツカモトコーポレーション	前田建設工業株式会社
DSM 株式会社	マクセルホールディングス株式会社
DNV GL ビジネス・アシユアランス・ジャパン株式会社	松下電建株式会社
株式会社 TBM	株式会社丸井グループ
帝人株式会社	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
	株式会社三越伊勢丹ホールディングス

未来環境エネルギー計画株式会社
 明治ホールディングス株式会社
 八基通商株式会社
 株式会社矢野経済研究所
 株式会社 山櫻
 株式会社山全
 ヤマト住建株式会社
 ユニ・チャーム株式会社
 楽天株式会社

株式会社LIXILグループ
 株式会社リコー
 リコーリース株式会社
 リファインホールディングス株式会社
 合同会社 LIMONE
 レンドリース・ジャパン株式会社
 ワタミエナジー株式会社
 株式会社ワンプラネット・カフェ

自治体 (計 21)

近江八幡市
 大木町
 大阪市
 小田原市
 鹿児島市
 神奈川県
 川崎市
 京都市
 草津市
 堺市
 滋賀県

吹田市
 世田谷区
 東京都
 徳島県
 豊中市
 長野県
 箱根町
 松山市
 三重県
 横浜市

その他団体 (計 58)

NPO 法人 アースライフネットワーク
 一般社団法人 アーバニスト
 一般社団法人 くまお
 NPO 法人 上田市民エネルギー
 SLSV CES 研究所
 NPO 法人 シティ・ウォッチ・スクエア
 一般社団法人 大磯エネシフト
 大阪いずみ市民生活協同組合

小田原箱根商工会議所
 kameplan architects
 認定 NPO 法人 環境エネルギー政策研究所
 NPO 法人 環境技術研究所
 一般社団法人 環境金融研究機構
 認定特定非営利活動法人 環境文明 21
 特定非営利活動法人 気候ネットワーク
 特定非営利活動法人 気象キャスターネットワーク

NPO 法人 北九環浄研
Climate Action Network Japan (CAN-Japan)
京都佛立ミュージアム
原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟
コープデリ生活協同組合連合会
一般社団法人 国際3E研究院
国際資源・エネルギー学生会議 (IRESA)
The Association of Speedy Land Trust
持続可能経済協会
生活協同組合コープかごしま
特定非営利活動法人 世界環境改善連合
世界連邦運動協会
一般社団法人 ZEH推進協議会
Sera Creations
一般社団法人 全国ご当地エネルギー協会
創価学会
一般社団法人 太陽経済の会
一般社団法人 太陽光発電協会
一般社団法人 地域循環共生社会連携協会
認定 NPO 法人地球環境市民会議 (CASA)
公益財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES)
一般社団法人 徳島地域エネルギー
一般社団法人 日本RPF工業会
日本気候リーダーズ・パートナーシップ
日本生活協同組合連合会
一般社団法人 日本ビオホテル協会
日本溶剤リサイクル工業会
認定NPO法人 アクト川崎
パルスシステム生活協同組合連合会
ピースボート
特定非営利活動法人 フォーエヴァーグリーン
北海道グリーン購入ネットワーク
特定非営利活動法人 北海道グリーンファンド
宗教法人 本門佛立宗
特定非営利活動法人 芽吹
一般社団法人 more trees
山鼻綜合法律事務所
横浜市地球温暖化対策推進協議会
一般社団法人 冷媒総合管理センター
一般社団法人 CDP Worldwide-Japan
公益財団法人 自然エネルギー財団
公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン (WWF
ジャパン)